



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 榑本興業株式会社
コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 榑本 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 春日部 博

TEL 06-4795-8806

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,839	8.1	108	△39.3	215	△22.3	142	△37.1
28年3月期第1四半期	17,421	△3.9	177	93.9	277	40.5	226	102.9

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △509百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,333百万円 (148.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	4.47	—
28年3月期第1四半期	7.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	49,797		15,874			31.5
28年3月期	52,833		16,735			31.2

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 15,683百万円 28年3月期 16,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	3.00	—	10.00	13.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	7.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(平成28年3月期の期末配当金には、記念配当3円が含まれております。)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	44,000	5.1	1,000	5.3	1,100	4.4	750	1.1	23.57
通期	90,000	1.5	2,350	2.3	2,480	2.1	1,580	2.8	49.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	32,489,845 株	28年3月期	32,489,845 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	667,217 株	28年3月期	667,084 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	31,822,717 株	28年3月期1Q	31,827,360 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	11
受注、販売及び仕入の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、為替の不安定な動きなどを背景に、先行きは不透明な状況で推移しております。また、海外においても、英国のEU離脱決定による影響や中国をはじめとするアジア新興国経済も足踏みしており、世界的に景気の先行きへの不安が広がっております。

このような状況下にあつて、当企業グループでは、国内外での厳しい設備投資状況の中でも、比較的好調な業種を中心に、積極的な営業展開を行いました。この結果、受注高、売上高ともに前年同期を上回ることができました。

一方、利益面では、経費節減に努めましたものの、主に売上原価が増加した影響により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期に比べ減額いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、

売上高	188億39百万円	(前年同期比 108.1%)
営業利益	1億8百万円	(前年同期比 60.7%)
経常利益	2億15百万円	(前年同期比 77.7%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1億42百万円	(前年同期比 62.9%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約37%を占めております。

当第1四半期連結累計期間におけるこのエリア（地区）では、自動車生産台数の横ばいを反映し、自動車部品需要は底堅く推移しております。また、半導体、食品、物流、自動車関連業界の設備投資需要に寄与したことで、その売上高は、69億22百万円（前年同期比106.0%）となりました。

西日本本部

東海・北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約39%を占めております。

当第1四半期連結累計期間におけるこのエリア（地区）では、重工業向けのパワートラ部品に加え、航空機製造や食品、環境関連業界向けの装置設備の売上が堅調であったため、その売上高は、74億8百万円（前年同期比106.0%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約24%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、海外ビジネスについては、中国経済の減速でアジア新興国における設備投資の勢いが衰えたものの、売上高は増加いたしました。一方、マテリアルビジネスについては、国内外での紅茶包装機の売上拡大に加え、介護・衛生関連商品等の一般消費財の売上が回復したため、これらを合計した売上高は、45億8百万円（前年同期比115.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は497億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億36百万円減少いたしました。流動資産は22億33百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が16億77百万円、電子記録債権が5億69百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が47億71百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、8億3百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ下落したことにより8億85百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は339億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億75百万円減少いたしました。流動負債は19億17百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が15億19百万円減少したこと、未払法人税等が4億25百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は2億57百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金負債が2億40百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は158億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億60百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億42百万円計上した一方、配当金の支払いを3億18百万円実施したこと、投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金が6億9百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国の経済は、政府による各種経済対策により一定の景気の下支え効果が期待されるものの、円高の進行により先行き不透明な状況が続きます。一方、世界経済は、欧州の混乱による景気減速や、中国を中心としたアジア新興国の景気減速の拡大が懸念されます。

このような状況下、当企業グループにおいては、エリア体制を更に充実させ、目標達成に全力で取り組んでいるところであります。特に、さらなる経費節減や売上原価管理を徹底し、また、海外設備投資の受注拡大に努めるなど、第2四半期以降では、前年以上の利益額を確保できるように努力してまいります。

以上を踏まえ、平成28年5月9日公表の業績予想を据え置くことといたします。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	90,000	2,350	2,480	1,580

(第2四半期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
第2四半期(累計)	44,000	1,000	1,100	750

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,986	5,664
受取手形及び売掛金	30,023	25,251
電子記録債権	4,740	5,310
商品及び製品	2,015	1,991
仕掛品	465	586
繰延税金資産	194	146
その他	655	892
貸倒引当金	△191	△186
流動資産合計	41,889	39,656
固定資産		
有形固定資産	972	972
無形固定資産	105	152
投資その他の資産		
投資有価証券	8,741	7,856
長期未収入金	1,450	1,449
その他	1,249	1,283
貸倒引当金	△1,575	△1,574
投資その他の資産合計	9,865	9,014
固定資産合計	10,943	10,140
資産合計	52,833	49,797
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,456	28,937
未払法人税等	516	91
前受金	1,574	1,750
繰延税金負債	11	2
役員賞与引当金	40	—
工事損失引当金	35	30
偶発損失引当金	279	208
その他	659	635
流動負債合計	33,574	31,656
固定負債		
退職給付に係る負債	1,601	1,599
長期未払金	256	237
繰延税金負債	461	220
その他	204	207
固定負債合計	2,523	2,265
負債合計	36,098	33,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	9,265	9,089
自己株式	△196	△196
株主資本合計	13,820	13,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,758	2,149
繰延ヘッジ損益	△15	△15
為替換算調整勘定	102	65
退職給付に係る調整累計額	△160	△160
その他の包括利益累計額合計	2,685	2,038
非支配株主持分	229	191
純資産合計	16,735	15,874
負債純資産合計	52,833	49,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	17,421	18,839
売上原価	14,915	16,342
売上総利益	2,506	2,497
販売費及び一般管理費	2,328	2,389
営業利益	177	108
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	117	126
持分法による投資利益	17	—
その他	7	11
営業外収益合計	143	139
営業外費用		
支払利息	6	0
売上割引	9	12
為替差損	23	6
持分法による投資損失	—	5
その他	4	8
営業外費用合計	44	31
経常利益	277	215
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益	268	217
法人税、住民税及び事業税	11	26
法人税等調整額	12	43
法人税等合計	23	70
四半期純利益	245	147
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	226	142

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	245	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,082	△609
繰延ヘッジ損益	5	△0
為替換算調整勘定	4	△35
退職給付に係る調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△12
その他の包括利益合計	1,088	△657
四半期包括利益	1,333	△509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,312	△504
非支配株主に係る四半期包括利益	20	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	6,528	6,988	3,904	17,421	—	17,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274	560	752	1,587	△1,587	—
計	6,802	7,548	4,656	19,008	△1,587	17,421
セグメント利益	128	158	52	339	△161	177

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	339
セグメント間取引消去	△11
全社費用(注)	△150
四半期連結損益計算書の営業利益	177

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	6,922	7,408	4,508	18,839	—	18,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	78	109	208	△208	—
計	6,943	7,487	4,617	19,048	△208	18,839
セグメント利益 又は損失(△)	124	166	△34	256	△148	108

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	256
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	△155
四半期連結損益計算書の営業利益	108

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 補足情報

受注、販売及び仕入の状況

(1) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
東日本本部	8,515	△2.6	10,661	+6.4
西日本本部	9,039	△2.2	14,064	+1.4
開発戦略本部	5,368	+6.2	4,357	△12.3
調整額	△424	—	△1,260	—
合計	22,499	+3.9	27,822	+8.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	6,943	+2.1
西日本本部	7,487	△0.8
開発戦略本部	4,617	△0.8
調整額	△208	—
合計	18,839	+8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	6,134	+2.3
西日本本部	6,673	+2.3
開発戦略本部	3,844	△8.7
調整額	△208	—
合計	16,444	+8.5

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。